

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	オリジナル設計株式会社
【英訳名】	ORIGINAL ENGINEERING CONSULTANTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅 伸彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区元代々木町30番13号
【電話番号】	03-6757-8800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 吉良 薫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区元代々木町30番13号
【電話番号】	03-6757-8800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 吉良 薫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
完成業務高(千円)	2,317,765	2,615,915	4,366,163
経常利益又は経常損失() (千円)	41,480	270,060	118,044
四半期純利益又は当期純損失 ()(千円)	14,517	222,421	158,275
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,605	246,225	130,497
純資産額(千円)	3,697,896	3,788,845	3,542,743
総資産額(千円)	4,957,787	5,068,313	4,617,473
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金 額()(円)	1.94	29.78	21.19
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率(%)	74.6	74.8	76.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,049,474	1,503,155	251,641
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	935,456	407,850	43,683
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,013	5,614	10,474
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高(千円)	953,448	1,630,033	539,078

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.84	11.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 完成業務高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第51期第2四半期連結累計期間及び第52期第2四半期連結累計期間につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第51期につきましては1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

継続企業の前提に対する重要事象について

当グループは、前期に重要な営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却を目指した大胆な金融政策に伴う対ドル・対ユーロで過度な円高の是正が進み、「復興・防災対策」、「暮らしの安全・地域活性化」、「成長による富の創出」を目指した過去2番目の規模の補正予算による機動的な財政政策などにより、日本企業の経営環境に明るさが見え始め、株価の回復も顕著になるなど景気回復への期待が膨らんでまいりました。

当建設コンサルタント業界は、復興・防災対策の補正予算の執行に期待が高まりましたが、当グループの主力事業である上下水道分野では、他の都市インフラの復興計画の策定が遅れていることにより、本格的な予算執行は下期以降になるものと見込まれております。

このような外部環境のもと、当グループは、上水道分野では、「安全」、「強靱」、「持続」、「連携」、「挑戦」をキーワードとした厚生労働省水道課が掲げる新水道ビジョンに則ったアセットマネジメント関連業務の積極的な受注活動を展開し、下水道分野では、国土交通省下水道部の主要7大テーマ、「震災復旧・復興の支援の強化と全国的な安全・安心対策の実施」、「未普及地域の早期解消」、「水環境マネジメントの推進」、「施設管理・運営の適正化」、「下水道経営の健全化」、「低炭素・循環型社会への取組推進」及び「国際展開と官民連携による水ビジネスの国際展開」に沿った受注活動を推進してまいりました。

他方、社内体制につきましては、組織のスリム化、マネジメント層の若返りと職責の再確認、社内における部署別月次経営指標による全社的収支状況の即時把握と迅速な軌道修正、業務フローの継続的な改善活動、職務内容・職責に応じた人件費の適正化などによる固定費の縮減などにより、経営収支の改善に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は17億1千6百万円（前年同四半期比17.6%増）となりました。一方、完成業務高は26億1千5百万円（前年同四半期比12.9%増）、営業利益は2億6千8百万円（前年同四半期比597.7%増）、経常利益は2億7千万円（前年同四半期比551.1%増）、四半期純利益は2億2千2百万円（前年同四半期比1432.1%増）となりました。

当グループにおける事業部門別の業績は、次のとおりであります。

[建設コンサルタント部門]

建設コンサルタント部門につきましては、受注高は14億7千3百万円（前年同四半期比13.5%増）となりました。一方、完成業務高は24億2千6百万円（前年同四半期比15.9%増）となりました。

[情報処理部門]

情報処理部門につきましては、受注高は2億4千3百万円（前年同四半期比50.3%増）となりました。一方、完成業務高は1億8千9百万円（前年同四半期比15.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、主として売上債権の減少、税金等調整前四半期純利益の計上、有価証券の取得による支出などにより、前連結会計年度末に比べて10億9千万円増加し、16億3千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は15億3百万円（前年同四半期は10億4千9百万円の獲得）となりました。

主な内訳は税金等調整前四半期純利益2億6千7百万円、売上債権の減少額10億3千6百万円、未成業務受入金の増加額2億1千5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は4億7百万円（前年同四半期は9億3千5百万円の使用）となりました。

これは主に有価証券の取得による支出6億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は5百万円（前年同四半期は5百万円の使用）となりました。

これは主にリース債務の返済による支出5百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(5) 重要事象等について

当グループは、前期まで継続して営業損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

早急に黒字転換を図ることによりこの状況を解消するため、平成24年12月に取締役および執行役員を中心としたOEC経営改善委員会を設置し、過年度の経営実績の分析と社内の経営資源における課題を抽出し、組織の単純化、品質保証体制、作業効率の向上、総合原価の低減などに関し、経営改善活動を展開しております。

具体策として、利益率の高い業務の受注率向上を目指し、応札案件毎に各担当役員が適正入札価格の精査、部署月次経営成績の即時フィードバック、表とグラフを活用し各部署に掲示し部署経営状況を「見える化」することにより社員一人一人が部署経営状況の把握及び危機意識の共有、適切な工程管理による出来高向上、サービス作業の適正化、外注費管理の徹底、職責に応じた役職手当の見直し等による人件費削減や社内規定の改定に伴う旅費交通費の削減等を実施しております。さらに、中期的な成長戦略として時代のニーズに合わせた技術開発、海外案件の受注拡大を含めた新市場の開拓を進めて業績回復につながる活動を実施しております。

一方、資金面につきましては、当連結会計年度に見込まれる運転資金の需要に対して、現在の現預金残高での対応が十分に可能であり、新たな資金調達の必要性はありません。

従いまして、当社は、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,911,000
計	19,911,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,796,800	7,796,800	(株)東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は500株であります。
計	7,796,800	7,796,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	7,796,800	-	1,093,000	-	2,171,308

(6)【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
菅 脩	東京都杉並区	2,245	28.80
株式会社東京スペック	東京都杉並区南荻窪4-20-17	553	7.09
大関 吉太郎	新潟県新発田市	302	3.88
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	185	2.37
高島 昭俊	栃木県宇都宮市	145	1.87
平岡 信	千葉県成田市	124	1.59
岩崎 猛	愛媛県今治市	110	1.41
平山 正義	熊本県熊本市	100	1.28
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	100	1.28
オリジナル設計社員持株会	東京都渋谷区元代々木町30-13	98	1.26
計	-	3,964	50.85

(注) 当社は自己株式329,572株を保有しておりますが、当該自己株式は議決権の行使が制限されるため、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,500	-	単元株式数500株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,425,000	14,850	同上
単元未満株式	普通株式 42,300	-	1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	7,796,800	-	-
総株主の議決権	-	14,850	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オリジナル設計株式会社	東京都渋谷区元代々木町30番13号	329,500	-	329,500	4.23
計	-	329,500	-	329,500	4.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人五大による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,569,616	2,445,375
受取手形及び完成業務未収入金	1,417,124	380,314
有価証券	-	600,000
未成業務支出金	7,174	2,590
その他	49,345	44,666
流動資産合計	3,043,260	3,472,946
固定資産		
有形固定資産	302,926	301,095
無形固定資産	102,881	97,837
投資その他の資産		
長期性預金	800,000	800,000
その他	368,405	396,433
投資その他の資産合計	1,168,405	1,196,433
固定資産合計	1,574,213	1,595,366
資産合計	4,617,473	5,068,313
負債の部		
流動負債		
業務未払金	201,945	117,283
リース債務	11,075	8,395
未払法人税等	58,244	55,360
未成業務受入金	64,969	279,981
賞与引当金	19,070	18,898
受注損失引当金	29,567	22,785
その他	160,492	258,817
流動負債合計	545,365	761,521
固定負債		
リース債務	14,227	11,418
繰延税金負債	10,562	21,547
退職給付引当金	451,033	432,647
資産除去債務	45,141	43,932
その他	8,400	8,400
固定負債合計	529,365	517,946
負債合計	1,074,730	1,279,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,000	1,093,000
資本剰余金	3,109,291	3,109,291
利益剰余金	372,383	149,962
自己株式	285,052	285,175
株主資本合計	3,544,855	3,767,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,112	21,691
その他の包括利益累計額合計	2,112	21,691
純資産合計	3,542,743	3,788,845
負債純資産合計	4,617,473	5,068,313

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
完成業務高	2,317,765	2,615,915
完成業務原価	1,668,918	1,796,920
売上総利益	648,847	818,994
販売費及び一般管理費	610,424	550,914
営業利益	38,422	268,080
営業外収益		
受取利息	2,051	1,302
受取配当金	1,968	2,083
出向者業務分担金	2,724	2,744
その他	4,730	4,024
営業外収益合計	11,474	10,154
営業外費用		
支払利息	719	929
株式関係費用	7,338	7,074
その他	357	170
営業外費用合計	8,415	8,174
経常利益	41,480	270,060
特別損失		
減損損失	1,260	-
固定資産除却損	191	2,360
特別損失合計	1,452	2,360
税金等調整前四半期純利益	40,028	267,699
法人税、住民税及び事業税	25,492	46,306
法人税等調整額	18	1,027
法人税等合計	25,510	45,278
少数株主損益調整前四半期純利益	14,517	222,421
四半期純利益	14,517	222,421

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,517	222,421
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	10,087	23,804
その他の包括利益合計	10,087	23,804
四半期包括利益	24,605	246,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,605	246,225
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	40,028	267,699
減価償却費	31,110	29,879
減損損失	1,260	-
賞与引当金の増減額(は減少)	230	172
受注損失引当金の増減額(は減少)	15,087	6,782
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,946	18,385
受取利息及び受取配当金	4,020	3,385
支払利息	719	929
固定資産除売却損益(は益)	191	2,360
売上債権の増減額(は増加)	960,269	1,036,809
未成業務支出金の増減額(は増加)	1,315	4,583
仕入債務の増減額(は減少)	136,517	84,661
未成業務受入金の増減額(は減少)	189,022	215,011
その他	32,654	106,988
小計	1,093,771	1,550,875
利息及び配当金の受取額	3,149	3,417
利息の支払額	719	929
法人税等の支払額	47,659	50,964
法人税等の還付額	932	755
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,049,474	1,503,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	920,296	215,196
有価証券の取得による支出	-	600,000
有形固定資産の取得による支出	2,889	7,897
無形固定資産の取得による支出	15,998	16,126
敷金及び保証金の差入による支出	4,371	955
敷金及び保証金の回収による収入	5,358	2,608
その他の支出	5,135	6,435
その他の収入	7,875	5,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	935,456	407,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	105	122
配当金の支払額	-	2
リース債務の返済による支出	4,908	5,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,013	5,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	233	1,264
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	109,237	1,090,954
現金及び現金同等物の期首残高	844,211	539,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	953,448	1,630,033

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
投資その他の資産	9,036千円	9,036千円

2. 偶発債務

・元役員の損害賠償請求に係る偶発債務

当第2四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

当社は、元代表取締役2名より、平成24年11月6日開催の臨時株主総会における解任決議には、正当な理由がないとして、平成24年12月11日付で3,936万円の損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所において提起され、現在係争中であり、当社といたしましては、元代表取締役の解任には正当な理由があると認識しており、今後も法廷の場で適切に対応していく方針であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
従業員給与手当	284,098千円	253,050千円
賞与引当金繰入額	4,850	5,701
退職給付費用	11,726	8,149

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	2,785,143千円	2,445,375千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,830,394	815,341
担保に供している定期預金	1,300	-
現金及び現金同等物	953,448	1,630,033

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円94銭	29円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	14,517	222,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額	14,517	222,421
普通株式の期中平均株式数(株)	7,468,871	7,467,717

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

オリジナル設計株式会社
取締役会 御中

監査法人五大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 眞佐子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮村 和哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリジナル設計株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オリジナル設計株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。